

## 1. 子ども達の相談体制のさらなる充実のために

近年、子どものいじめが後を絶たない。文部科学省によると、2017年度に全国で41万件を超えるいじめの事案が認知され、過去最多を更新した。

文命中学校は、昨年12月に生徒・保護者・教職員を対象に、教育活動に関するアンケートを実施している。その中で、生徒支援の充実として、「いじめ・悪ふざけへの対応ができている。」の質問に対し、生徒・保護者共に、約2割の方ができていない結果であった。昨年末の県教育委員会の調査によると、県内の中学生の7割がスマートフォンを所有しているとのことである。そして、近年の若者達の交流手段は、音声通話よりもSNSの活用が圧倒的に多くなっている状況にある。ある自治体が「いじめ・自殺防止対策」をLINEで受け付けたところ、電話で相談を受けていた2年間分の件数を2週間で上回ったことを発表している。

そこで、いじめ相談の体制づくりの一環として、本町でもLINEやアプリを利用するなどSNSを活用した相談事業を推進するべきと考え、次の事項を問う。

- ① 町内小中学校におけるいじめと思われる事案の発生状況と対策は。
- ② いじめの早期発見の手段としてSNSを活用しては。

## 2. 災害時の備蓄は万全か

開成町防災備蓄指針には、町の防災備蓄品の方針が示されているが、備蓄のための基本とされている災害は、最も被害が大きいと想定される南関東地震（大正型関東地震）で、火災被害が焼失棟数90棟、死者30人、総避難者数10,040人で、そのうち乳幼児（想定される0～3歳児数）は、421人としている。防災備蓄品については、賞味期限を5年としているものが多く、定期的に入れ替える必要があるとして、国は平成28年1月に都道府県宛てに通知している。

東日本大震災や西日本豪雨、そして熊本地震では、海外からの支援物資として、乳児用液体ミルクを受け入れることができ、災害時の物資としての需要が高まっている。主な理由としては、液体ミルクは、粉ミルクのようにお湯に溶かす必要がなく、哺乳瓶に移し替えれば、開封してすぐに乳児に飲ませることができるため、育児の負担軽減につながっている。また、常温で約半年から1年の保存可能なのが特長であり国内メーカー2社から今春にも発売される予定である。そこで、本町の災害備蓄品の充実を考え、次の事項を問う。

- ① 防災備蓄品として液体ミルクを配備することは。
- ② 賞味期限を迎える備蓄食品はどのように有効活用し、またその活用割合は。